

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-2			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																					
							財政健全化等	×	歳入総額	1,615,496			1,289,222	実質収支比率			17.1	11.1																																																																																																																																			
市町村名	平谷村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	1,446,993	1,071,997	経常収支比率	67.7	60.1	(※1) (71.2) (63.4)																																																																																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	168,503	217,225	標準財政規模	721,768	857,798																																																																																																																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	45,251	122,286	財政力指数	0.13	0.14																																																																																																																																									
					中部	×	実質収支	123,252	94,939	公債費負担比率	14.0	17.1																																																																																																																																									
人口	22年国調(人)	563	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	28,313	-23,316	健全化判断比率																																																																																																																																										
	17年国調(人)	688				山振	○	積立金	1,405	100,757	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
	増減率(%)	-18.2				低開発	×	積立金取崩し額	25,500	134,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	488	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	25,500	134,000	実質単年度収支	4,218	-56,559	将来負担比率	-	-																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	486		27	38	指数表選定	○	実質単年度収支	4,218	-56,559	資金不足比率(※4)																																																																																																																																										
	26.01.01(人)	487	第2次	12.1	14.1	基準財政収入額		89,468	90,416	基準財政需要額 660,127 786,170 標準税収入額等 114,789 116,239 経常経費充当一般財源等 498,122 523,565 歳入一般財源等 1,001,325 1,119,981																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	485		45	62	基準財政収入額		89,468	90,416																																																																																																																																												
	増減率(%)	0.2	20.1	23.0	標準税収入額等		114,789	116,239																																																																																																																																													
	うち日本人(%)	0.2	152	169	経常経費充当一般財源等		498,122	523,565																																																																																																																																													
面積(km ²)	77.37	67.9	62.8	歳入一般財源等		1,001,325	1,119,981																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	7																																																																																																																																																				
世帯数(世帯)	229																																																																																																																																																				
職員の状況																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,054,613	830,832	うち公的資金	627,794	740,333																																																																																																																																							
	市区町村長	1	4,872		一般職員	13	37,843	2,911	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,134	25,107	積立金現在高	748,029	702,124																																																																																																																																							
	教育長	1	3,913		うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	748,029	702,124	減債基金	124,917	68,779																																																																																																																																							
	議会議長	1	1,856		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	305,507	295,282																																																																																																																																										
	議会副議長	1	1,248		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																													
	議会議員	6	1,248		合計	13	37,843	2,911																																																																																																																																													
						ラスバイレス指数			92.7																																																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(8)</td> <td>南信州広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>株式会社 信州平谷温泉</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)</td> <td>(19)</td> <td>有限会社 みなみ信州平谷リゾート</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>国保直営診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>長野県市町村自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>長野県地方税滞納整理機構(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>下伊那郡土木技術センター</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道特別会計	(8)	南信州広域連合(一般会計)	(18)	株式会社 信州平谷温泉			(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)	(19)	有限会社 みなみ信州平谷リゾート			(4)	国保直営診療所特別会計					(10)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)					(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)											(12)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)											(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)											(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)											(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)											(17)	下伊那郡土木技術センター			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道特別会計	(8)	南信州広域連合(一般会計)	(18)	株式会社 信州平谷温泉																																																																																																																																										
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)	(19)	有限会社 みなみ信州平谷リゾート																																																																																																																																										
		(4)	国保直営診療所特別会計					(10)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)																																																																																																																																												
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																												
								(12)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)																																																																																																																																												
								(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																												
								(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																												
								(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																												
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																												
								(17)	下伊那郡土木技術センター																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	105,059	6.5	105,059	15.0	普通税	91,504	87.1	-	
地方譲与税	7,483	0.5	7,483	1.1	法定普通税	91,504	87.1	-	
利子割交付金	74	0.0	74	0.0	市町村民税	16,926	16.1	-	
配当割交付金	214	0.0	214	0.0	個人均等割	1,345	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	163	0.0	163	0.0	所得割	12,565	12.0	-	
地方消費税交付金	6,799	0.4	6,799	1.0	法人均等割	2,632	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,289	0.4	6,289	0.9	法人税割	384	0.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	71,041	67.6	-	
自動車取得税交付金	801	0.0	801	0.1	うち純固定資産税	71,041	67.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,283	1.2	-	
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,254	2.1	-	
地方交付税	638,643	39.5	570,659	81.6	釧産税	-	-	-	
普通交付税	570,659	35.3	570,659	81.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	67,984	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	765,525	47.4	697,541	99.7	目的税	13,555	12.9	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	13,555	12.9	-	
分担金・負担金	537	0.0	-	-	入湯税	13,555	12.9	-	
使用料	12,040	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
手数料	1,352	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	225,318	13.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	36,461	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	7,209	0.4	528	0.1	合計	105,059	100.0	-	
寄附金	988	0.1	-	-					
繰入金	25,500	1.6	-	-					
繰越金	147,225	9.1	-	-					
諸収入	36,121	2.2	1,268	0.2					
地方債	357,220	22.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	36,320	2.2	-	-					
歳入合計	1,615,496	100.0	699,337	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.1	97.2	99.0	97.3
(%)	年	99.1	97.8	97.4	94.9
		98.8	96.4	99.2	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	53,274	実質収支	23,302
簡易水道	9,753	再差引収支	15,538
下水道	8,706	加入世帯数(世帯)	69
上水道	-	被保険者数(人)	115
工業用水道	-	被保険者	62
国民健康保険	10,946	1人当り	438
その他	23,869	保険料(料)収入額	440
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	20,951	1.4	-	20,951	
総務費	204,033	14.1	3,168	180,265	
民生費	102,549	7.1	313	73,686	
衛生費	64,449	4.5	-	62,443	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	67,551	4.7	22,018	45,784	
商工費	104,685	7.2	79,939	77,796	
土木費	59,868	4.1	41,911	42,267	
消防費	62,623	4.3	36,062	61,123	
教育費	612,353	42.3	561,278	126,152	
災害復旧費	7,246	0.5	-	1,670	
公債費	140,685	9.7	-	140,685	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	1,446,993	100.0	744,689	832,822	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	296,850	20.5	274,162	272,601	37.1
人件費	130,360	9.0	125,560	124,356	16.9
うち職員給	65,401	4.5	62,532	-	-
扶助費	25,805	1.8	7,917	7,560	1.0
公債費	140,685	9.7	140,685	140,685	19.1
元利償還金	140,685	9.7	140,685	140,685	19.1
内 うち元金	133,439	9.2	133,439	133,439	18.1
訳 うち利子	7,246	0.5	7,246	7,246	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	398,208	27.5	351,932	225,521	30.7
物件費	149,647	10.3	129,109	104,018	14.1
維持補修費	1,303	0.1	1,129	1,129	0.2
補助費等	126,216	8.7	105,148	93,390	12.7
うち一部事務組合負担金	45,281	3.1	45,281	45,281	6.2
繰出金	53,274	3.7	50,546	26,984	3.7
積立金	67,768	4.7	66,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	751,935	52.0	206,728	-	-
うち人件費	10,177	0.7	10,177	-	-
普通建設事業費	744,689	51.5	205,058	-	-
うち補助	491,763	34.0	3,931	-	-
うち単独	252,926	17.5	201,127	-	-
災害復旧事業費	7,246	0.5	1,670	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,446,993	100.0	832,822	-	-